

学内広報

2025.5.26

no.1594



© Curtis's Botanical Magazine

ムニンツツジ *Rhododendron boninense* Nakai 山中麻須美 画



総長特使対談

グローバル・コモンズと海洋科学

GX戦略推進センター発足

大学組織トピックス2025

グローバル・コモンズ と海洋科学

総長特使対談



総長特使
道田 豊

執行役
河村知彦

総長特使
石井菜穂子

4月14日、総長応接室にて。

全学的な見地から国際的な場での本学の情報の発信と意見の表明を行う者として、2024年4月に新しく設置された総長特使。現在この職を務めている道田豊先生と石井菜穂子先生に、それぞれのミッションとこれまでの活動内容について、対談を通して紹介していただきました。司会はコミュニケーション戦略本部（旧・広報戦略本部）長の河村知彦先生です。

産官学で地球の課題に向かう

河村 総長特使就任にあたり、総長からはどのような話があったのでしょうか。

石井 私は2012年から地球環境ファシリティのCEOを務めていましたが、2020年に東大に来て、グローバル・コモンズ・センターのダイレクターとなりました。グローバル・コモンズ（以下GC）とは、安定的でレジリエントな地球システムです。現在の経済システムは地球システムの限界と衝突してあちこちで地球環境の破壊をもたらしていますが、GCを守るガバナンスのメカニズムを構築できずにいます。GCをどうやって守るのかを考える組織が必要ではないかと当時の五神真総長に提案したのがきっかけでした。その方針を藤井輝夫総長が発展させてくれた結果が総長特使だと思います。環境に限らず、地球規模の課題が切羽詰まってきています。産官学の協創でGCを守るべきで、大学はそこで積極的な役割を果たせるはず。総長特使としてその任を担う気持ちを持っています。

道田 私は2023年からユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）の議長を務めています。2017年の国連総会で、2021～2030年を「国連海洋科学の10年」とすることが決まりましたが、これを発案したのはIOCでした。関係する国々がいろいろな活動を進めています、その認知度は高くないという認識が総長にあったようです。私は「国連海洋科学の10年」日本国内委員会の幹事

でもあります。総長特使の話をいただいたのは、アカデミアでできることがもっとあるので、特に日本国内の活動を促進するために尽力せよということだと思います。

河村 石井先生、GCセンターの活動を紹介してください。

石井 活動の一つが、日本企業の有志とともに2021年に設立した ETI-CGC（Energy Transition Initiative – Center for Global Commons）です。日本の脱炭素のパスウェイを描くための産学連携プラットフォームです。七転八倒しながら進めていますが、海外で試みられている枠組みを日本でも試すという意義は大きかったと思います。また、Nature on the Balance Sheet という、自然資本の価値づけに関するルール作りにも力を入れています。経済システムが地球システムの限界を超えつつあるなか、自然資本の価値を経済的意思決定に統合する必要があります。いま国際社会ではそのルール作りが進行中ですが、そこに日本がどう関わるのかを議論し、GCを守るルール作りに積極的に貢献しようというものです。

スポーツじゃないほうのIOC

河村 道田先生は五輪ではないほうのIOCの議長に日本から初めて就任されています。

道田 最近の課題は、国際情勢が不安定なこと。IOCは海洋科学を議論する組織ですが、政府間組織なので、決まったことについて政府が強く関与します。科学の議論をすると言いつつ国際情勢に無縁ではい

られません。150の加盟国の投票で40の執理事務国が決まりますが、2023年の総会でロシアが史上初めて落選しました。そうした情勢下でのマネジメントに苦慮しています。「国連海洋科学の10年」の推進では、国連公海等生物多様性協定（BBNJ協定）が国際強制力を持ったことが大きな出来事でした。海の生物多様性に関するデータはIOCが担っているので、そこに対応するのが喫緊の課題です。

河村 GCとしての海洋は、陸のGCと比べるとどんな特徴があるのでしょうか。

石井 GCのなかでも海洋は特に重要です。地球システムの非常に大きなバッファであり、人類は相当部分を海に助けられてきましたが、そのツケがたまりすぎました。いまもGCの中核ですが、危ない状況にある。人間と地球の衝突のツケが全部流れ着くのが海洋です。

道田 広さでも水の量でも、海のキャパシティが非常に大きいことが本質的です。キャパが大きいから変化が見えにくい結果、ここまで毀損が進んでしまった。海は海だけでなく陸の生態系もフィードしています。危機感の共有を経て「国連海洋科学の10年」が動き出しました。研究者はがんばっていますが、一般の人と危機感を共有し、幅広く参画を求めないといけません。

石井 そこは大きな悩みです。GCのコミュニティはこの10年、行ったり来たりを繰り返しています。もっと一般の人を脅かさないとだめだ、脅かしても萎縮するだけ



日本も海洋空間計画を整備しないとイケません(道田)

だ、希望を伝えないとイケない、いや、やはり脅かさないと……そんなこんなうちに時間切れになります。科学のメッセージはどうして人々を動かせないのかと強く感じます。地球環境に携わる人は皆手詰まり感を持っているなかで米国にトランプ政権が現れ、さらに仕事し難くなっています。

知の提供だけでは不十分

石井 まさに産学官協創のゴールですね。大学は知を提供するだけではもうイケません。知を政策につなぎ、政治とともに社会を動かさないとイケない。

道田 皆が課題解決型の研究を進める必要はありませんが、複合領域を本気でやる人材を育成しないとイケないと思います。いまも育成していますが、もう一段か二段、力を入れる必要があるのでは。

石井 あまりそうした学生が出てきていないように見えるのはどうしてでしょう。

河村 サイエンスをやると専門分野に深く入りこみ、そして楽になります。そういう人と地球規模の課題解決を目指す人が分断されているのが問題かもしれません。両方を理解し、中継ぎする人が従来は少なかった。UTokyo College of Designはそこを目指しているわけです。

道田 たとえば、海洋では沿岸域の管理・活用の課題があります。環境を守りつつ洋上風力発電をやるといったことは一筋縄ではいきません。そのため、沿岸の海洋空間計画(Marine Spatial Planning)を作る動

きがヨーロッパではここ10年で進みました。各国は海岸線で接しているので、近隣国としっかり調整する必要があります。そこでEUが旗を振り、汎ヨーロッパの海洋空間計画を作る動きが進んでいます。

石井 政治が指針を示したわけですね。

道田 資金を投じてもあります。プロジェクトがあれば働き場が生まれ、人材育成も進みます。ヨーロッパではそこがまずまずうまくいっているようです。

河村 日本の海では漁業権の問題がネックだと思います。漁業者が権利を有していて、国も簡単には手が出せません。

石井 そこはやはり国のリーダーシップに尽きるのではないのでしょうか。

道田 政府の第4期海洋基本計画には、海洋空間計画を作ることが明記されました。河村先生の言う論点も承知の上で、納得できる解を見つけようということです。漁業大国のノルウェーだって当事者と調整して計画を作っています。日本もできないはずはありません。できそうな地域から始めて成功事例を増やすことが重要です。

石井 心ある漁業者は、魚を獲りすぎたら来年まずいぞと考えて、自分たちで漁獲量を調整してきたと思います。そういう工夫はできるはずですよ。

道田 人口減で漁業人口も減っています。そこが一つの突破口になるかもしれません。漁業権を認めたらうで海を活かす議論ができる可能性はある。規模の小さいものから大きいものまで、海洋空間計画を重層的に作り、経済がどう回るかの評価も入れることにアカデミアの意義があります。3月の第12回世界海洋サミットで石井先生が紹介した自然資本の価値化の話です。

Pricing the Priceless

石井 GCが荒れるのは、経済システムがGCの価値づけをできていないからです。GCによいことをした人に恩恵が回らないといけません。GCセンターはそのための仕組みづくりを進めています。いまや「Pricing the Priceless」の時代です。うまく価格づけをしない限り、人間は自然を食い潰してしまうでしょう。

道田 そこには交換可能性が伴わないといけませんね。交換可能性がないプライスづけに意味はないので。

石井 はい。そして、自然資本が財務諸表に載らないといけません。トリガーは、取引であり、契約です。アカデミアは、自然



自然資本を価値化しないと人は自然を食い潰すでしょう(石井)

資本にプライスをつけて組織の財務諸表に載せることを担う人材を育てるべきです。学問の複合領域だけでなく、実社会との複合領域も重要。マーケット・インフラを支えるプロ、たとえば公認会計士や格付け機関、規制担当者のような人とも丁々発止できる人が増えないといけません。

道田 志を持った学生は必ずいます。うまく伸ばすのが大学の役目ですね。

石井 大きな方向性をリーダーが示すことが重要です。2015年のパリ協定の後、世界は脱炭素に向けて技術開発を進めました。この方向に進みそうだと多くの人が思ったからです。ネイチャーポジティブについては、まだそうした大きな動きにはなっていません。こうやれば先に進むという大きな指針が、気候変動問題のときほどは簡単に見い出せていません。自然資本を価値化する道をきちんと示せば、社会は大きく動き出すと私は考えています。

道田 好奇心駆動型の研究はもちろん大事ですが、課題解決型の研究に取り組む人材の育成に相応のリソースが投入されないといけません。大学としての決断が必要です。

石井 総長のリーダーシップで決断してもらわないといけません。

河村 そこを促すのも総長特使の任務ということになるでしょうか……。本日はありがとうございました。



カーボンニュートラル ネイチャー ポジティブ サーキュラーエコノミー

CO₂排出削減+生物多様性回復+循環経済をさらに進める

GX戦略推進センター 発足

グリーンTRANSフォーメーション

4月、東大に新しいセンターが発足しました。これまで全学で取り組んできたGX推進の取り組みをさらに強化するための学内共同教育研究施設です。センター長を務める総長特別参与の大久保達也先生に、組織設立に至った背景と組織の概要、今後の活動について紹介してもらいました。



UTokyo
Green
Transformation

シナジー効果で全学のGXを推進

GXはUTokyo Compassの柱の一つです。私は担当理事としてFSI（未来社会協創推進本部）の下にGX推進分科会を設け、2021年度から取り組みを進めてきました。2024年度末に理事を退任する際に総長と相談し、総長特別参与としてGX推進とその体制整備を担うことになりました。考えたのはGX推進分科会を部局化できないかということでした。FSIの下で全学的に活動してきましたが、もっと一枚岩になる必要があると考えたのです。一方、工学系では附属キャンパスマネジメント研究センターを全学組織にという声が上がっていました。2008年に始まったTSCP（UTokyo Sustainable Campus Project）の存在も重要です。いま全学のLED化率が90%を超えているのは、各部局が光熱費の4%程度を供出し、これをもとに着実にTSCPの活動を進めてきたためです。

そうした一連の活動のシナジーを高めるため、GX推進分科会とキャンパスマネジメント研究センター、本部環境課TSCPチームの企画立案部門を統合して発足したのがこのセンターです。研究・教育ではなく、GX推進を通して大学経営に資する組織をと考えました。昨今、GXというとCO₂排

出削減に特化する傾向がありますが、センターはカーボンニュートラルとネイチャーポジティブとサーキュラーエコノミーを活動の三本柱に掲げています。

カーボンニュートラルの目標は、Scope1（直接排出）とScope2（使用エネルギー源からの間接排出）では2030年度にCO₂排出を2013年比で半減すること。東京都の支援を活用して学内の建物の屋上への太陽光パネル設置を進めました。太陽光パネルは、三大キャンパス以外にも広がります。キャンパスをリビングラボと捉え、ラボの成果を地域へ日本へ世界へと届けます。

ダイエツも省エネも可視化が肝

まずは電力の見える化です。何度も体重計に乗ることがダイエツに有効のように、フィードバック制御の効果を省エネに活用します。東日本大震災の際、工学系では電力消費のピークシフトを試み、使用状況を可視化して空き時間に実験を行う工夫で乗り切った経験があります。この見える化を進めて既存建物をスマートビル化するビル・カーボン・マネジメント（BCM）計画を始めています。歴史的な建物を維持しながらCO₂排出を減らさなければなりません。

ネイチャーポジティブは、生物多様性の損失を止めて反転させ、回復軌道に乗せる

という意味合いです。自然は手付かずにするばいいわけではありません。生物多様性が失われているなか、いかに自然を次世代に残すかが大きな課題です。センターではGX戦略室が中心になってネイチャーポジティブの指標作りを進めます。サーキュラーエコノミーではペットボトルの話題が典型的です。GX学生ネットワーク（GXSN）の有志が給水機設置の活動を進めた結果、駒場では2年で500mlボトル100万本を削減しました。この活動は、駒場から他キャンパス、他大にも広がっています。学生との連携はセンターの強みで、気候変動と生物多様性のCOPへの学生派遣も続けてきました。毎年5～6月にサステナビリティウィークのイベントが企画されています。

CO₂吸収源として重要なのは森林です。互いに広大な演習林を擁する北大と、昨年11月に連携協定を締結^①。今年4月には秋田県立大学と連携協定を結びました^②。秋田は林業県として知られ、同大には日本最大の木材加工研究所があります。三井住友フィナンシャルグループとも連携協定を結び、3年で30億円ものご支援をいただきました。未来社会に向け、自然資本の価値化を軸に学外との連携を続けます。

GXは人類共通の課題です。たとえば節電の気持ちは皆が持っているはず。その志を地域へ、日本へ、世界へ届けたい。1994年のAGS^{*}発足以来、東大にはそれに相応しい歴史があります。未来をバックキャストする試みをとともに進めましょう。

^{*}Alliance for Global Sustainability



GX戦略室長
堤 伸浩

GX戦略推進センター長
大久保達也

←工学部2号館3階のセンター一室で決意を語った大久保達也先生と、センターのGX戦略室長を務める特命教授の堤伸浩先生。後列はセンターの事務を所掌する本部GX推進課の皆さんです。



①相原博昭理事・副学長（右）のお隣は、秋田県立大学の福田裕穂理事長・学長（元本学理事・副学長）。
②北海道大学の横田篤理事・副学長（右）とがっちり握手する総長特別参与の大久保先生。

大学組織 トピックス 2025

新年度から東大の 組織はどう変わった？

時代とともに、東京大学の組織も刻々と変化しています。新年度が始まってまだ日が浅いこの時期に、教職員としておさえておきたい主なトピックスを確認しておきましょう。

2010年にできた文学部のロゴ。こめられたのは、文学部は人間について考えるところだとの思い。

① 女性の研究科長・学部長が2人同時に誕生

東大文

第61代 法学政治学研究科長・法学部長

沖野眞已 OKINO Masami

専門：民法、信託法、消費者法

昭和62年3月 本学法学部第一類（私法コース）卒業

昭和62年4月 本学法学部助手

平成2年10月 筑波大学社会科学系専任講師

平成5年4月 学習院大学法学部助教授

平成8年5月 米国ヴァージニア大学・ロー・スクール修了(LL.M.)

平成11年4月 学習院大学法学部教授

平成19年4月 一橋大学大学院法学研究科教授

平成22年10月 本学法学政治学研究科教授



→法学部長挨拶

第57代 人文社会系研究科長・文学部長

村本由紀子 MURAMOTO Yukiko

専門：社会心理学

昭和63年3月 本学文学部卒業

平成6年3月 本学社会学研究科修士課程 修了

平成9年9月 スタンフォード大学心理学部

Postdoctoral Scholar

平成10年4月 京都大学総合人間学部 助手

平成11年3月 本学人文社会系研究科博士課程

修了、博士（社会心理学）

岡山大学文学部 助教授

平成16年4月 横浜国立大学経営学部 助教授

平成23年10月 本学人文社会系研究科准教授

平成30年4月 同教授



→文学部長挨拶

この4月、7つの部局で部局長の交代がありました（再任を除く）。研究科・学部では法・文・農・経済・総文で5人の新研究科長・学

部長が誕生し、うち法・文の2部局では初めて女性の研究科長・学部長が着任しました。これまで、附置研究所では東洋文化研究所（中根千枝 1980–1982、榎屋友子 2017–2020）、社会科学研究所（大澤眞理 2015–2018）、史料編纂所（久留島典子 2013–2015、本郷恵子 2021–2024）、物性研究所（森初果 2018–2023）の例が知られていますが、研究科長・

学部長となると、教育学研究科・教育学部（秋田喜代美 2019–2020）の例があるだけとされています。本学で女性の研究科長・学部長が2人同時に誕生したのは、148年間で初めてのことです。1946年に19人の一期生（文8、法4、経済3、理2、農1、医1）が入学したときに始まる本学の女性構成員活躍の歴史に、新たな1ページが加わりました。



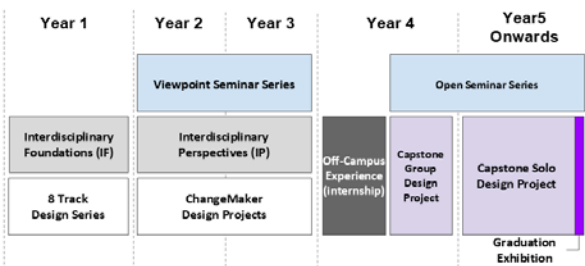
東京大学
大学院法学政治学研究科・法学部
GRADUATE SCHOOLS FOR LAW AND POLITICS
FACULTY OF LAW
THE UNIVERSITY OF TOKYO

法学部は4月にロゴを発表。法文1号館のアーケードや銀杏の葉、書物などのモチーフが表されています。

② 新「学部」創設準備が進展中

本学では薬学部以来の新学部となるUTokyo College of Design。新年度を迎え、2027年秋の開設に向けた準備が本格化しています。設立準備委員会（昨年度末に設置）と企画調整室が連携し、全学の協力も得ながら制度設計を進めています。4月4日には開設に関する記者会見を行い、情報学環のペニントン・マイルス教授が学部長予定者として紹介され、多くのメディアに取り上げられました（www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z1314_00001.html）。新年度から教職員の体制を強化したほか、今月からは教育研究を担う教員の公募も開始。今後、カリキュラム、学生支援、入学者選抜などの検討を進め、2026年春に設置申請を行い、2026年秋に第1期生の出願受付を開始することを目指しています。

現在検討中の UTokyo College of Design カリキュラム



* 4年制学士課程と2年制修士課程のプログラム。優秀な学生は5年で修了の可能性があります。

③ コミュニケーション戦略本部が発足

これまでの広報戦略本部がコミュニケーション戦略本部（本部長：河村知彦）に改組され、4つの部門ができました。大学の新たなブランドの確立とブランドイメージの向上を担う「ブランドマネジメント部門」（部門長：猪熊智子）、大学が果たす役割についての国内外の支持と共感の増進を担う「コミュニティエンゲージ部門」（部門長：渡邊英徳）、世界のリーディング大学としての存在感の向上を担う「グローバルコミュニケーション部門」（部門長：小澤みどり）、基盤的広報コミュニケーション活動の実施を担う「広報部門」（部門長：杉山清彦）です。※本誌次号で詳報予定

④ 新・学内共同教育研究施設が発足

2023年設置のグローバル教育センター、2024年設置の多様性包摂共創センターに続く学内共同教育研究施設としてグリーントランスフォーメーション戦略推進センター（センター長：大久保達也）が発足しました。略称は「GXセンター」です。※p.4参照

⑤ 経営協議会のメンバーを更新

学外委員にジャパネットホールディングス代表取締役社長兼CEOの高田旭人さんが加わりました。通販事業に並ぶ柱としてスポーツ・地域創生事業を掲げ、長崎スタジアムシティを軸に長崎の活性化に尽力されている、本学教養学部の卒業生です。

教養教育の現場から

第69回

リベラル・アーツの風

東京大学が全学をあげて推進してきたリベラル・アーツ教育。その実践を担う現場では、いま、次々に新しい取り組みが始まっています。この隔月連載のコラムでは、本学の構成員に知っておいてほしい教養教育の最前線の姿を、現場にいる推進者の皆さんへの取材でお届けします。

「多様性」と「安全」の緊張関係

／KOMEXシンポジウム2025「多様性と安全 Diversity and Safety」

DEIを掲げる大学として

福永 3月に「多様性と安全」をテーマにシンポジウムを行いました。「多様性」の推進は部門の重要な任務ですが、それを推進する過程で社会や組織の「安全」が損なわれるといった懸念が表明されることがあります。特にマイノリティの権利を否定する文脈で「安全」が持ち出されるのは世界的にも喫緊の課題です。DEIを掲げる大学としてそうした現象を考えるべきだと思い、「多様性」と「安全」の間の緊張関係に対する一つの応答として公開シンポジウムを実施しました。

第1部と第2部では内外の研究者6人が登壇しました。D&I科目でも非常勤を担当する岡真理先生は、イスラエルによってパレスチナで引き起こされているジェノサイドについての講演でした。「ジェノサイド」の語源をたどりながら、パレスチナでは生命の抹消だけでなく文化や教育を根こそぎ破壊することで人間の「生」を根絶やしにするプロジェクトが進行しているというお話です。お茶の水女子大学の本山央子先生は、岡先生の講演とも関連して、軍隊をはじめとする安全保障の分野でもマイノリティを「活用」

する動きが起きていることに対して警鐘を鳴らします。一見すると「良いこと」をしているようで、それが新自由主義と結びつきながら軍事的暴力を覆い隠してしまう点を批判されました。

関西大学の井谷聡子先生は「トランスジェンダーとスポーツ」の問題がテーマでした。トランスジェンダーが「女子スポーツ」に問題を引き起こすと言われ、米国では複数の州でトランスジェンダーの女子チーム参加を禁じる法律が成立。多様性の推進でマジョリティが脅威を受けると危惧する声が反DEIの文脈で言及され、政治化しています。

飯田 第3部の基調講演はジュディス・パトラー先生にお願いしました。第二次トランプ政権の発足により、民主主義だけでなくトランスジェンダーや移民の人々の生が脅かされている状況に触れ、その背後にあるファシスト的な激情に抵抗する術に関する講演でした。もちろん、このような状況は米国でのみ生じているわけではありません。特定の集団に対する恐怖を恣意的に動員する極右や白人至上主義者の戦略に対し、「対抗的な想像力」、つまりあらゆる生の相互依存や哀悼可能性に基づいた異なる世界のあり方

を集的に想像する力をパトラー先生は提案します。この視点は第2部の発表とも密接に関わるものであり、「多様性と安全」を論じる際に不可欠だと感じました。福永 世界中で同様の問題が形を変えて起きていて、各々の現場で抵抗する人たちがいます。個別の抵抗だけでなく、問題を交差させながら共に抵抗するというアプローチに可能性を感じる講演でした。

情報保障導入でアクセシブルに

飯田 今回、情報保障を導入し、すべての発言をテキスト化して画面上に表示しました。事前にいただいた発表原稿をもとに用語リストを共有し、自動変換ではなく文字通訳者が発言を即時入力する方法を選択したことで、専門用語を含めてより精確に内容を伝えることができました。今後は学内で情報保障に関するノウハウを共有し、全学でアクセシブルなイベントが広がるよう協力していければと思います。また、今回のシンポジウムは東大TVによって後日公開される予定ですので、ぜひご覧ください。

D&I部門

准教授 福永玄弥

特任講師 飯田麻結



プログラム @18号館ホール(+オンライン)

第1部 講演
原 和之 (KOMEX機構長)「精神分析と性的多様性：『理論』の果たす役割」
岡 真理 (早稲田大学)「Genos-Cideに抗して、あるいは『未来』というホームランド」
第2部 問題提起
井芹真紀子 (KOMEX)「(リスク)のロジックに抗して：セーフティ、コミュニティ、アクセス」
井谷聡子 (関西大学)「女子スポーツの安全を脅かすのは誰か」
高谷 幸 (人文社会系研究科)「『共生』と安全をめぐる政治」
本山央子 (お茶の水女子大学)「安全保障における多様性と包摂の推進——何のために？」
第3部 基調講演
ジュディス・パトラー (UC Berkeley)
参加者数：対面79人+オンライン496人



←ポスターは、一般的にD&I推進が想起させるような「明るくキラキラした」イメージとは異なるものに。

→D&I部門の入口とホームページ。
https://www.utdandi.org/



UTokyo 第34回 バリアフリー最前線!

障害がある職員のお仕事拝見⑨

工学部環境整備担当
の巻



工学部エリアの環境美化

掃き掃除、ゴミ拾い、草取りなど工学部エリアの清掃を担っているのが、2011年に発足した工学部財務課の環境整備担当。知的障害があるスタッフ6人とコーディネーター3人からなるチームです。3組に分かれて、本郷地区と浅野地区の工学部建物周辺や弥生門と西片門周辺、そして喫煙所などを清掃し、環境を整えています。

常緑樹もあるため、落ち葉や枯れ枝などの掃き掃除や回収は通年作業です。なかでも大変なのが秋から冬にかけての銀杏の季節。「銀杏は東大のシンボルで美しいのですが、秋ごろになると葉や実がたくさん落ちます。それを掃くのが重たくて大変です」と話す、2016年に入職した関口将さん。今年



工学部の建物周辺の落ち葉を集める環境整備担当職員。

で7年目になる濱田翠央さんは、雨が降った後の湿った葉も地面に張り付いたりして、回収作業が難しくなると話します。風もやっかいです。強風が吹く日などは、落ち葉をきれいに掃いたそばから吹き飛ばされてしまうなんてことも。その対策として、集めたらすぐ塵取りで回収するよう心掛けているそうです。

身体を動かす作業なので体調管理も大切です。夏は暑さ対策として購入した「クールタオル」で首回りを冷やし、冬は作業服のポケットにカイロを入れて、できるだけ快適に仕事ができるようにしていますと説明するのは2016年に入職した水野健太さん。そしてチーム全員が何より大切にしているのが、安全に作業を遂行するための声かけや最終確認といった基本を守ることです。皆で協力しながら、楽しく清掃を行えるように努力していると話す関口さん。「普段は目につきにくいチームですが、私たちが働いている現場に少しでも関心をもっていただけると嬉しいです」



工学部1号館前の広場で草取りを行う環境整備担当スタッフ。手作業で丁寧に雑草を駆除していきます。

#WeChange Now

第13回 ジェンダー・エクイティ推進オフィス通信

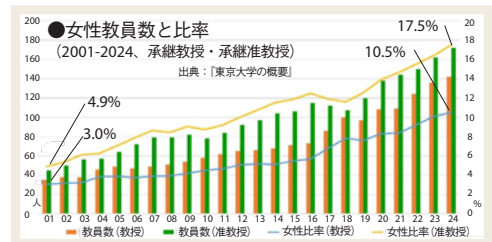
「女性比率2割の壁」のその先へ

皆さんは、今年3月に放送されたETV特集（NHK）シリーズ「日本人と東大」第2回「翼と壁～女子学生2割の壁～」(2025年3月29日)をご覧になったでしょうか。番組の中では、1946年、東京大学初の女子学生19名が入学したことが紹介され、彼女たちの進む道は決して明るいものではなかったことが映し出されました。優秀な成績で卒業しても、教員として就職できるのは男性のみ、夫が稼いでいれば女性は外で働く必要はないとされる時期が長らく続きました。

時代の激しい変化に伴い、2000年までに東大の女子入学者の数は全体の2割である約600名にまで増えたものの、その後は長らく横ばいを続けています。また、下のグラフに示したように、女性の教員数は、2000年代に着実に増加しましたが、それでもなお、准教授の比率は17.5%、教授は10.5%で、2割の壁は高く立ちはだかっています。

東京大学における女性リーダー育成に向けた施策「UTokyo男女協働改革#WeChange」は、今年度で4年目を迎えます。林香里理事・副学長は、過去3年間の歩みを、Nature誌（2025年2月）*で紹介し、この事業が、①学内の多様性、公平性、包摂性を実現するための意識改革、②女性研究者への継続的な研究支援、③構成員の女性比率増加を目指すプログラム等、多岐にわたる取組みを展開していることを示しました。しかし、その道はいまだ険しく、多数派である男性優位の構図は塗り替えられるには至っていません。「私たちは、自分たちのためだけでなく、私たちの努力を受け継ぎ、さらに発展させていく次世代のためにも、前進し続けます。現状維持は選択肢ではありません」と、林理事は記事の最後で強く主張しています。

より豊かな人材を育み、創造的な革新を継続していくためには、より一層の多様性と包摂性への理解が求められます。東京大学を受験する女子生徒をさらに増やすこと、そして2027年までに女性教員の割合を全体の25%以上にするを目標に、#WeChange UTokyoはこれからも様々な支援やイベントを展開していきます。皆さんと一緒に考え、一步一步進んでまいりたいと思います。（特任研究員 小野仁美）



* 'Male-dominated campuses belong to the past': the University of Tokyo tackles the gender gap (2025年2月, 638号)

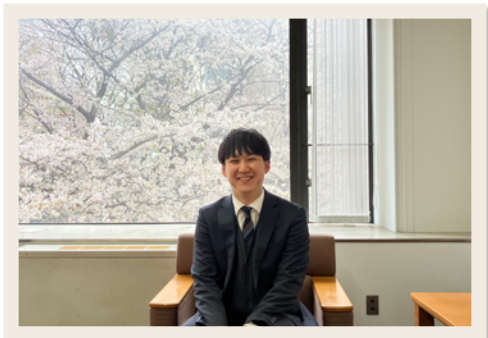
ワタシのオシゴト 第228回

RELAY COLUMN

財務部契約課
集中調達チーム

市川 祐

調達を通じ本学のスケールを実感



本部棟2階は絶好のお花見スポットです！

「ワタシのオシゴト」は主に、各部局から依頼を頂いた調達について、入札までの手続きや、その後の契約締結を行う業務です。特に集中調達チームで担当する案件は、政府調達と呼ばれる一定金額以上のものであり、どの案件を扱っても本学の運営や研究についてスケールの大きさを感じることができます。特有の規則や手続きがあり、着任初年度であった昨季は分からないことだらけでしたが、温かな先輩方のサポートを受け、なんとか乗り越えられました（桜をバックにした写真は契約業務の師匠に撮影して頂きました！）。

業務の流れや政府調達ならではの調達について、少しずつ覚えてきたので、この1年は少しでも課やチーム、各部の皆様に貢献できるように頑張りたいと思います！

プライベートでは、一目惚れで購入した愛車でドライブ！が趣味だったのですが、半年程前に道で止まってしまったのをきっかけに惜しくも手放しました。現在は次の車を検討中です！



月1くらいで舞浜をドライブしていました！

得意ワザ：写真撮影（練習中なので得意技にしたい！）

自分の性格：1つの映画やアニメを何周も観るタイプ

次回執筆者のご指名：清水珠子さん

次回執筆者との関係：趣味トークができる同期

次回執筆者の紹介：話題問わず楽しく話す姿が魅力！

専門知と地域をつなぐ架け橋に

FSレポート！
Field Study

第37回

文科一類2年 宇城謙人

厳しい環境こそチャンス



宇久島最高峰・城ヶ岳にて

長崎県の五島列島最北端に浮かぶ宇久島。人口減少が著しく、昭和30年に1万人を超えていた人口は現在約

1800人。20代は約10人、高校生は8人という状況で、このままだと宇久島ではなく「沈む島」になってしまう——全く笑えないジョークを島民の方に聞きながら始めた活動のテーマは、宇久島を含む五島列島北部地域への移住促進と「離島活性化協議会」の財政健全化。宇久島を取り巻く過疎化の厳しい嵐を知れば知るほど、あたかも解決への希望がないかのように感じられ、課題解決の難しさを思い知らされた。

夏季休暇に行われた第1回の現地活動では、台風で船便が2日間欠航になり、ようやく宇久島に初上陸。島民の方々に島の暮らしについて伺い、その魅力や難しさ両面について理解を深める。また、宇久島の観光コンテンツも実際に体験し、移住希望者に訴求できるアピールポイントを探した。

第2回の現地活動では、宇久島に隣接する小値賀町・新上五島町を訪問。またもや大風で船が欠航になるハプニングに見舞われた。小値賀島は小洒落た飲食店が揃い、「おしゃれ」という評判がこれ以上ないほど似合う島。新上五島町は人口規模が圧倒的に大きいため、「島」というよりは「都会」という印象が感じられた。宇久島と比べ移住促進が先行する2島。その差に歴然としたものを感じた。

第3回の現地活動を経た11月には都内のイベントに参加。学生チームの感覚をもとに、移住相談会では移住希望者向けに3島の暮らしを比較する資料を作成し、参加者に発表した。「アイランダー」（島々の祭典）では全国各地の島々の振興策を聞いて回り、それぞれの施策や根底にある考えを伺った。

最終発表まで、五島列島北部地域の移住促進に画期的な施策はなかなか思いつかなかった。しかし、なんとか施策を提言しようと試行錯誤するその過程で伺ったお話や養った感覚は、大変貴重なものになった。タフな課題を前に「なんとか試行錯誤」する重要性を感じた1年だった。

●メンバーはほかに山中弘毅（工学部卒業）、木戸友仁（工4年）、稲葉佑太（文3年）

インタープリターズ・第213回 バイブル

総合文化研究科 教授
科学技術コミュニケーション部門

梶谷真司

医療人類学が示唆するもの

アーサー・クラインマン (Arthur Kleinman : 1941~) の名著『臨床人類学 文化のなかの病者と治療者』(1992/2021) は、科学コミュニケーションにとっても大変示唆に富んでいる。この書は、彼が台湾で精神医学の医者として働きつつフィールドワークを行った成果である。

通常、文化人類学で医療を扱う場合、多くは未開社会の伝統医療を対象とする。他方、彼が取り上げるのは、近代的な社会における様々な医療の多元的・多層的構造である。彼は医療を「民衆セクター」、「専門セクター」、「民俗セクター」に分ける。民衆セクターは、一般の人が自分で行ったり、家族や友人など身近な人たちの間で行ったりする医療や健康法を指す。専門セクターは、何らかの専門家による治療で、主に近代西洋医学を指すが、中国医学や指圧のような代替医療も含む。民俗セクターは、宗教的医療と民間療法からなる。

これら3つのセクターでは、病気の捉え方も対処の仕方も違うし、何が健康で何が治癒と考えるかも異なる。また専門セクターと言っても一枚岩ではなく、西洋医学と伝統医学その他の代替医療では、病気や健康に関する考え方が違う。そこでは、各々が独自の理論的実践的体系をもっているので排除しあい、いずれが正しいか、優れているかを巡って競合する。一般には、確固たる制度を有する西洋医学が最上位にあり、その下に代替医療が来る。

ただし、民衆セクターは最も広い部分を占め、病気が最初に経験され、対処され、様々な治療法の選択や評価が行われるところである。ここでは異なる医療体系の間にあるような対立や隔たりはなく、患者はその間を自由に行き来する。このように民衆セクターは、種々の医療体系の基層として、それらを結合する役割をもつ。一般の人の科学についての理解が不正確で一貫性がないように見えるのは、このためでもある。

ここには重要な含意がたくさんある——科学者と一般の人々は、いわゆるコミュニケーションをとる前からすでに関わりをもっている。しかもこの関わりは、きわめて多様で一義的に規定することはできず、それが実際のやり取りの場面でのように影響するかはコントロールできない。さらに、科学の権威や正しさは専門家集団によって保証されるが、最終的には、一般の人々がそれをどのように受け止めるかによって左右される。科学コミュニケーションは、ゼロから立ち上げることはできず、すでに関わりあっているところからしか始まらないのだ。

ききんの き

寄付でつくる東大の未来

第67回

ディベロップメントオフィス
シニアディレクター

山崎将志

新しい寄付の形 — PayPay の導入

赤門近くのUTCC (東京大学コミュニケーションセンター) に、大きなQRコードが掲示されているのをご存知でしょうか。

2024年11月、東京大学基金は新たな寄付の手段としてPayPayを導入しました。PayPayは国内QRコード決済の6割以上のシェアを持ち、10代から60代以上まで幅広い世代に普及している決済ツールです。

東大基金ウェブページでの決済手段としてだけでなく、UTCCのポスターのように、24時間利用可能なデジタル募金箱としても活用を始めています。

この身近な決済ツールを使えば、スマートフォン1つで、少額からでも気軽に、たくさんさんの想いを東京大学の発展につなげることができます。

2027年に創立150周年を迎える東京大学は、創設以来、多くの方々の善意によって支えられてきました。赤門をはじめとする歴史的建造物の保存、世界をリードする研究活動の推進、優秀な学生への支援など、その想いは様々な形で実を結び、伝統を支え続けています。

従来、寄付というと「高額でないと意味がない」「手続きが複雑」という印象をお持ちの方も多かったのではないのでしょうか。しかし、急速なキャッシュレス化の進展により、そのような考え方は大きく変わりつつあります。PayPayを活用した新しいデジタル寄付の仕組みは、寄付文化をより多くの方にとって身近なものへと進化させる可能性を秘めています。

PayPay導入後、各基金での利用は着実に広がっています。入学式や卒業式、ホームカミングデーといった大学の節目となるイベントや、学内施設のポスターで、このQRコードを目にする機会が増えていくことでしょう。

デジタルという新しい形で進化した寄付文化——その第一歩を、まずは本学関係者の皆様に体験していただきたいと考えています。



「思い立った時に、その場で」という気軽さで、みなさんの想いを東京大学の未来に託すことができます。学内やイベントでQRコードを見かけたら、みなさんの想いを形にしてみませんか。

トピックス 全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features, Articles)に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署・部局	タイトル（一部省略している場合があります）
4月10日	生産技術研究所	東大生研ウェブマガジン 特集記事を公開
4月11日	本部総務課	令和7年度学部入学式を挙行、令和7年度大学院入学式を挙行
4月11日	本部国際研究推進課	“UTokyo Day at Princeton”を開催
4月11日	情報学環・学際情報学府	「Beyond the Headlines」～データ・メディア・テクノロジーで読み解くガザ危機の深層～
4月14日	本部社会連携企画課	EMP室の教員1名が令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞
4月15日	広報室	理学部2号館が老朽化している＝東山哲也 インクルーシブキャンパスになりきれしていない＝熊谷晋一郎 硬式野球部が勝ち点まであと少し＝渡辺向輝 学生も教員も女性はまだ少ない＝横山広美ほか／『淡青』50号「悩める東大」
4月16日	教育学研究科・教育学部	2024年度 グローバル・リーダー育成、欧州研修プログラムを実施
4月17日	本部協創課	三井住友フィナンシャルグループとの社会的価値創造に向けた協定の締結について
4月18日	生産技術研究所	生産技術研究所の羽田野 教授と菅野 准教授が文部科学大臣表彰を受賞
4月22日	本部学術振興企画課	公立大学法人秋田県立大学との連携及び協力に関する包括協定の締結について
4月22日	先端科学技術研究センター	河野龍興教授が令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞
4月23日	本部国際戦略課	東京大学グローバル・ナビゲーション・ボード（GNB）年次会合を開催
4月28日	本部コミュニケーション戦略課	令和7年春の紫綬褒章受章
4月30日	東京カレッジ	Zhongyi Zhou東京カレッジボストクがCHI2025で受賞
4月30日	史料編纂所	史料編纂所と沖縄県立博物館・美術館との研究協定締結について
5月1日	理学系研究科・理学部	理学系研究科化学専攻 菅 裕明教授が「第2回神戸賞大賞」を受賞
5月2日	数理科学研究科	神保道夫 名誉教授が令和7年春叙勲 瑞宝中綬章を受章
5月8日	本部学生支援課	第77回東京大学・一橋大学対校競漕大会を開催！
5月8日	理学系研究科・理学部	東京大学が参加する欧州LHC加速器実験が「ブレークスルー賞」受賞の快挙
5月8日	総合文化研究科・教養学部	広域科学専攻の比嘉毅助教が令和7年度の日本植物学会奨励賞を受賞
5月8日	生産技術研究所	増沢隆久 名誉教授が令和7年春叙勲 瑞宝中綬章を受章
5月12日	素粒子物理国際研究センター	東京大学が参加するLHC-ATLAS実験がブレークスルー賞を受賞
5月12日	本部渉外課、本部経営戦略課	東京大学“150人委員会”が始動！

令和7年春の
紫綬褒章受章



阿部郁朗教授（薬学系研究科・薬学部）、佐竹健治名誉教授（地震研究所）が令和7年春の紫綬褒章を受章しました。おめでとうございます。それぞれゆかりの深い先生が執筆した紹介記事については、全学ウェブサイトの「各賞受賞一覧」のページからご覧ください。

表紙について

今号の表紙は、英国王立キュー植物園が発行するCurtis's Botanical Magazine 41巻3号（小笠原特集号）に掲載された、父島だけに自生するムニンツツジ（絶滅危惧IA類（CR）の植物画（作者・山中麻須美氏は同園初の日本人の公認植物画家）。

1879年に植物学教室の初代教授矢田部良吉（NHK『らんまん』田邊彰久のモデル）らが父島に上陸して植物調査を行って以来、植物学教室の研究者や卒業生らが度々小笠原を訪れてきました。1968年の小笠原諸島返還に伴う山崎敬らの調査以降、多くの固有植物が絶滅の危機にあることが認識さ

れ始めました。1980年代には小石川植物園の技術職員が植物の保全に着手し、東京都による事業化を経て、環境省の委託による保護増殖事業として継続されています。植物学教室と小石川植物園は150年近く小笠原の植物と関わってきました。

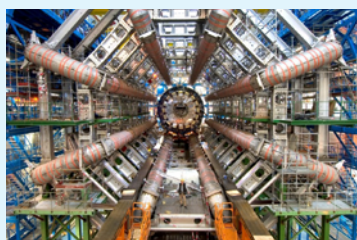
小石川植物園の柴田記念館で開催中の企画展「Bonin × Botany ―東京大学植物学教室の小笠原調査―」では、研究者らによる小笠原調査の歴史を紹介し、Curtis's Botanical Magazineに掲載された植物画の複製原画を展示。温室にある国内最大の小笠原植物コレクションも紹介しています。開催は10月12日まで。→ koishikawa-bg.jp/news/4109/



BONINは「無人」に由来する小笠原諸島の英語名から



CLOSE UP 東大が参加するLHC実験がブレイクスルー賞を受賞 (素粒子物理国際研究センター、理学系研究科)



↑ATLAS実験の検出器。←共同記者説明会でATLAS実験について紹介するICEPPの田中純一教授。

4月5日(日本時間4月6日)、2025年ブレイクスルー賞が発表され、欧州合同原子核研究機構(CERN)の大型ハドロン衝突型加速器(LHC)で行われている4つの国際共同実験(ATLAS、CMS、ALICE、LHCb)が基礎物理学部門を受賞しました。このうち、2012年にヒッグス粒子を発見したATLAS実験には、日本からも13の大学・研究機関約160名が参加しており、東京大学素粒子物理国際研究センター(ICEPP)は現地拠点の整備や国内解析センターの設置を通じ、国際研究のハブとして重要な役割を果たしています。

今回のブレイクスルー賞の対象となった4実験のうち、ICEPPが参画するATLAS、理学系研究科附属原子核科学研究センター(CNS)が参画するALICEに加え、LHCbと相補的な研究を進めているBelle IIの研究者が共同して、4月25日に東京大学小柴ホール(本郷キャンパス)にて記者説明会を開きました。ブレイクスルー賞の賞金はCERNで研究に取り組む博士課程の学生への助成金として活用されます。私たちは最先端の研究現場から国際的に活躍する研究者が育つサイクルを継続するよう最大限の努力を重ねます。



CLOSE UP グローバル・ナビゲーション・ボード年次会合を開催 (本部国際戦略課)



GNB年次会合には、国際的なエキスパートである委員8名、藤井輝夫総長、本学全理事及び本学関係者が参加しました。

2月21日、東京大学グローバル・ナビゲーション・ボード(GNB)年次会合が伊藤国際学術研究センターで開催されました。委員は総長によって任命され、大学、ベンチャーキャピタル、EdTech、NPOなどの幅広い分野で活躍するエキスパートによって構成されています。GNBは、UTokyo Compassが示す包括的なビジョンに沿って知見・助言を提供いただくことを目的としています。

会議では、「Diversifying Our Community: Focusing on Our Students」をテーマに、Globalizing UTokyo Education(教育の国際

化)とDEI(多様性推進)を軸として、学生の均質性改善のための方策について議論が行われました。また、「#YourChoiceProject」の代表学生らが発表を行い、地方出身女子学生を取りまく課題についても活発な議論が続きました。その後、GNB委員と学生の対話セッション、「Future of UTokyo」を考えるワークショップを実施し、国際化と多様性促進のためのアイデアを出し合いました。当日の議論を活かして、2026年2月開催予定の次回会議で進捗を報告することを念頭に、継続的な対話や議論を進めていきます。



CLOSE UP 第77回東京大学・一橋大学対校競漕大会で優勝 (本部学生支援課)



全勝で優勝を果たした漕艇部のクルー。

4月27日、戸田ボートコースで東京大学と一橋大学の対校競漕大会(ボート東商戦)が開催されました。東商戦はその起源を明治20年代の第一高等学校対東京高等商業学校の対校戦にまで遡る伝統ある競漕大会で、昭和24年から数えて今年で第77回目を迎えました。大会当日は天候にも恵まれ、快晴の天気のため、両校による手に汗握る熱戦が繰り広げられました。

試合では、チーム一丸となって練習を積み上げてきた東大の選手たちの実力が十分に発

揮され、対校男子シングルスカル、対校男子舵手付きフォア、対校男子エイトの対校3種目で見事優勝を果たしました。男子対校種目での全勝は第59回大会以来、18年ぶりの快挙です。いずれの試合も序盤ではリードしていましたが、途中で一橋大学の猛追を受け、ゴール直前までどちらが勝つか分らないほどの大接戦が繰り広げられました。

閉会式では学生支援担当の藤垣裕子理事・副学長が挨拶し、参加選手への激励や関係者の方々への感謝の意を述べました。

UTokyo 東大の風景を楽しむステンレスタンブラー

本郷建物柄ステンレスタンブラーは、東京大学の象徴的な建造物(安田講堂、赤門、図書館など)をデザインした美しいアイテムです。容量350mlのステンレス製で、優れた保温・保冷効果を誇り、日常使いにぴったりです。ウォーターサーバーでも利用しやすいサイズで、オフィスやキャンパスでも大活躍。高いデザイン性と実用性を兼ね備えたこのタンブラーで、東大ならではのアイコンニックな雰囲気を楽しんでみてはいかがでしょうか。(田)



本郷建物柄ステンレスタンブラー(容量350ml) 3,300円(税込)

UTCCからのお知らせ



→オンラインストア



生命科学技術・国際卓越大学院プログラム

この3月まで、吉川は生命科学技術国際卓越大学院プログラム（WINGS-LST）のコーディネーターを7年務めさせていただき、4月から岡田随象先生にバトンタッチしました。

そもそもWINGS-LSTとは？という方も多いと思います。WINGS-LSTは生命科学技術分野において、国際的に通用する高い研究力と幅広い視野、そして異分野を融合する能力を持つ卓越した博士人材を育成する修博一貫の大学院教育プログラムです。医・工・薬・理の複数の研究科が連携して運営し、毎年40人、全体で200名程度が在籍しています。

WINGS-LSTは、文部科学省の「卓越大学院プログラム（WISE Program）」に東京大学では最初に採択されました。このため、「文科省向け」と「学生向け」の2つの顔を持っていました。「文科省向け」は、教育プログラムとして色々やっていて、企業とも連携しています！（これはコロナの影響もあってあまり進みませんでした）の顔。「学生

向け」は、プログラムからの経済的支援を行い、生活の心配をせずに研究に専念出来るように、の顔。

WISEはこの3月で終了しましたので、「文科省向け」の顔の比重を減らして、「学生向け」の顔の比重を増やして行きたいところですが、解決すべき問題もあります。まず、物価高と、大卒の初任給が上がっていることもあって、現在プログラムで支給している18万円と言う支援額が十分でなくなっています。一方、この支援は大学が独自の資金で継続して行う事を約束していますが、その原資については先行き不透明です。

私としては、東京大学の一番の宝は優秀な学生だ、と思っているので、彼らがのびのびと、面白いと思う研究に打ち込める環境を整え、アカデミックに進むことを躊躇無く選択できるようにしたい、と考えています。

吉川雅英
（医学系研究科）



WINGS-LSTのロゴとウェブサイトのトップ画面
<https://square.umin.ac.jp/wings-lf/index.html>

